

平成26事業年度 特別勘定 財産目録

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		95,074,986,120	(流動負債)		572,911,736,336
現金・預金			短期借入金		
普通預金		3,366,901	短期借入金		100,000,000,000
金銭の信託		89,574,361,168	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)		450,024,216,668
未収法人税等		5,438,491,574	未払金	未決済株式等買取り代金、未払信託報酬	22,709,852,866
未収消費税等		9,914,617	未払利息	借入金・債券未払利息	84,931,502
未収金	未決済株式等買取り手数料	48,851,860	未払法人税等		92,735,300
(固定資産)		2,322,829,524,785	(固定負債)		598,709,001,669
無形固定資産			銀行等保有株式取得機構債		300,175,416,667
ソフトウェア		4,163,465	繰延税金負債		298,533,585,002
其他有価証券			(拠出金)		17,778,679,485
株式等	期末保有株式等	2,322,825,361,320	売却時拠出金		
(繰延資産)		164,203,764	売却時拠出金資産見返		17,778,679,485
繰延資産					
債券発行費		164,203,764			
資産合計		2,418,068,714,669	負債合計		1,189,399,417,490
			正味財産		1,228,669,297,179

平成26事業年度 特別勘定 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	95,074,986,120	(流動負債)	572,911,736,336
現金・預金		短期借入金	
普通預金	3,366,901	短期借入金	100,000,000,000
金銭の信託	89,574,361,168	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)	450,024,216,668
未収法人税等	5,438,491,574	未払金	22,709,852,866
未収消費税等	9,914,617	未払利息	84,931,502
未収金	48,851,860	未払法人税等	92,735,300
(固定資産)	2,322,829,524,785	(固定負債)	598,709,001,669
無形固定資産		銀行等保有株式取得機構債	300,175,416,667
ソフトウェア	4,163,465	繰延税金負債	298,533,585,002
その他有価証券		(拠出金)	17,778,679,485
株式等	2,322,825,361,320	売却時拠出金	
(繰延資産)	164,203,764	売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
繰延資産		(剰余金)	1,228,669,297,179
債券発行費	164,203,764	その他有価証券評価差額金	679,758,535,932
		積立金	514,231,189,703
		当期利益金	34,679,571,544
資産合計	2,418,068,714,669	負債・剰余金合計	2,418,068,714,669

平成26事業年度 特別勘定 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	106,638,011	受取手数料	
支払手数料	13,388,731	買取手数料	109,831,709
信託報酬	93,249,280		
		金銭の信託運用益	14,175,750
		株式等配当金等	35,863,427,168
その他の経常費用	1,040,997,558	株式等売却益	111,980
減価償却費	70,567	還付消費税等	
借入金利息	73,473,971	還付消費税等	9,914,617
債券利息	658,643,100	その他の経常収益	4,816,870
債券発行費償却	192,650,765		
租税公課	100,815,200		
その他の経常費用	15,343,955		
(特別損失)			
有価証券強制評価減	121,079,000		
(法人税等)			
法人税等	53,991,981		
法人税、住民税及び事業税	53,991,981		
(当期利益)			
当期利益金	34,679,571,544		
合 計	36,002,278,094	合 計	36,002,278,094

## 重要な会計方針等

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

### 2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

運用目的の金銭の信託は時価法によっている。

### 3. 固定資産の減価償却方法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っている。

### 4. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延資産の処理方法

債券発行費については、銀行等保有株式取得機構債の償還期間（2年間）にわたり定額法により償却を行っている。

#### (3) 売却時抛出金資産見返について

売却時抛出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。